

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月10日実施)	総合評価 (3月28日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程学習指導	<p>①普通科（クリエイティブスクール）においては、豊かな人間性や社会性の涵養、社会的・職業的な自立等をめざした教育課程を適切に編成する。</p> <p>②福祉科においては、専門的な知識・技術の習得、豊かな人間性や社会性の涵養、社会的・職業的な自立等をめざした教育課程を適切に編成する。</p> <p>③わかることが実感できる授業のユニバーサルデザイン化、ICTの積極的な利活用、実践的・体験的な学習などを推進する。</p>	<p>①②新たに始まった教育課程における編成および評価のあり方について研究を進め、3年間の教育課程全体が適切に配置しているか検証を進める。</p> <p>③現状の授業スタイルを様々な角度から検証し、さらに生徒がわかることが実感できる授業づくりを目指す。定期的に研究協議の場を設け、共通のスタイルの確立に向けて取り組む。</p>	<p>①②両科とも新教育課程の授業の進め方や評価基準の設定、評価方法が適正なものかどうか、検討を進めます。</p> <p>③授業見学やみなみハート会議（研究協議）において、教員同士の情報共有や意見交換を積極的に行う。</p> <p>④生徒自身が達成感をもつて学ぶ場として学習成果発表会などを充実させる。</p>	<p>①②それぞれの学科の特色に合わせた教育課程の編成、評価基準の策定及び選択科目の設置ができるか。</p> <p>③実践例の共有や、新たな改善に向けた意見交換を目的とした授業見学やみなみハート会議を実施することができるか。</p> <p>④授業評価では本校の独自の質問である4のポイントが高くみなみスタイルの効果が見られる。</p> <p>⑤約4割の生徒が次年度学習成果発表会に参加したいと答えた。</p>	<p>①②両科とも、3学年全てで新教育課程が出そろい、評価の在り方も含め、しっかりととした体制でのぞむことができた。</p> <p>③みなみハート会議を4回実施した。特にICT活用について様々な意見交換や授業改善のヒントを共有できた。</p> <p>④引き続き授業評価では、みなみスタイルが浸透しているか見ていく必要がある。</p> <p>⑤学習成果発表会が生徒に認知され、発表の参加の機会を増やしていく方法を考える。</p>	<p>①②新教育課程の完全実施から1年が経過し、普通科・福祉科ともに教育課程の問題点を洗い出し、改善すべき点についてはカリキュラム検討委員会を立ち上げ、検討していただきたい。</p> <p>③みなみスタイルのバージョンアップを行い、充実したものにできた。授業評価では、みなみスタイルが浸透していることが見られた。学習成果発表会が生徒に認知され、発表の参加の機会が増えるよう取組んでほしい。</p>	<p>①②カリキュラム検討委員会を立ち上げ、各教科より新カリキュラムの問題点について検討する確認を行った。</p> <p>③今年度4回開催した「みなみハート会議」をとおして、全職員が本校の教育活動についての共通理解を得ることができた。</p> <p>④学習成果発表会の場で、両科とも1年間の学習成果を発表することができたが、すべての教科ではなかった。</p> <p>⑤多様化する生徒の活動状況に応じて、「みなみスタイル」の見直しを図り、「みなみハート会議」において全職員の共通理解を得る。</p> <p>⑥さらに多くの教科・科目で発表ができるよう取組む。</p>	<p>①②次年度、カリキュラム検討委員会で新カリキュラムの問題点について検討を行う。</p>	
2 生徒指導・支援	<p>①他者への理解を深め、安全・安心に学べる環境を整えるため、ルール、マナーを大切にする規範意識の醸成を図る。</p> <p>②生徒一人ひとりが抱える課題を早期に把握し、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）および外部機関と連携した支援を図る。</p>	<p>①他者理解にもとづく規範意識の育成のため、より生徒との関わりを深める機会を増やし、日常の支援を大切にした生活指導を目指す。</p> <p>②支援が必要な生徒を早期に把握し、SC、SSW、外部機関と連携し、今後の支援に繋げる。</p>	<p>①職員が生徒と積極的に関わる機会を設け、支援する意識の啓発を図るとともに、支援と指導の連携を図る。</p> <p>②生徒・保護者との面談および「かながわ子どもサポートドック」での情報を職員間で共有し、必要に応じて生徒支援会議やSC、SSW、外部機関に繋げ、連携しながら継続した支援ができたか。</p>	<p>①より身近な位置で生徒と関わる仕組みが構築できたか。支援と指導の連携により、計画的で効果的な生徒指導ができたか。</p> <p>②職員間できめ細かな情報共有ができたか。SC、SSW、外部機関と的確に連携できた。</p>	<p>①特別指導以外にも、各種当番での声掛け、特に廊下巡回で各教室への入室を含めた生徒への個別対応等、身近な位置でのかかわりができた。また、その指導から得られた情報について支援後の効果的な連携ができた。</p> <p>②学年会やコア会議で常に情報共有をすることができた。SC、SSW、外部機関と連携しながら継続した支援ができたか。</p>	<p>①特に廊下当番については、再三、積極的に教室に入つて、生徒への声掛けや支援をしてほしい旨を連絡しているにもかかわらず、当番待機場所で他の業務をしている職員が少なからずおり、職員の意識向上が急務である。</p> <p>②支援を必要とする生徒が多いため、情報共有はするものの次の一手を検討する時間がなかなか持てない。コア会議の進め方の改善が必要である。</p>	<p>①これまで同様に生徒に対して心のこもった教育を行った。教員側に特別指導は、「罰則」のイメージが強いため、思考・行動の変革を促す。</p> <p>②これまで以上に支援を必要とする生徒が増えてきているようでの、他のグループとの連携を強めてほしい。また児童相談所等の外部機関との連携も密に行ってほしい。</p>	<p>①特別指導の対象となった生徒にも、丁寧な聞き取りと支援的な指導も行い、深い反省を促す取組を行った。</p> <p>②複数回の面談や「かながわ子どもサポートドック」等から、支援が必要な生徒を早期に把握し、支援に繋げる事ができた。SC・SSWとの情報共有を定期的に行い、外部機関とも連携した支援を行った。</p>	<p>①指導と支援両面から、背景の理解も含めた対応を図る。廊下当番は積極的に教室へ入つて、学習の支援を行いうよう周知徹底する。</p> <p>②家庭環境も含め多様化、複雑化する課題を抱える生徒に対して、迅速に効果的な支援を、全教員が組織的に取組んでいく。</p>

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月10日実施)	総合評価 (3月28日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3 進路指導・支援	①生徒一人ひとりの進路希望に応じた適切な支援を充実させる。 ②SCCと連携しながら3年間を見据えた計画的な進路指導の充実を図る。	①生徒・保護者と進路希望を共有して適切な支援に繋げる。 ②SCCと連携し、キャリアプログラムの実践を通して生徒の社会的・職業的自立と主体的な進路選択を可能にする力を育む。 ③福祉科の専門科目としてのキャリア教育を尊重しながら普通科と共に進路ガイダンスのあり方を検討する。	①キャリアパスポートや各種面談を活用し、生徒・保護者の進路希望の把握に基づく適切な支援を行う。 ②地域企業や関係諸機関と連携し、生徒一人ひとりの職業意識を具体化する力を育む。 ③3年間のキャリアプログラムの中に学期末のLHR等を活用した福祉科、普通科共通の進路プログラムを構築する。	①生徒・保護者に寄り添った進路実現を目指しながら、進路実績の維持向上が図れたか。 ②地域企業や卒業生が就業する企業を招いて、進路講演会を実施した。また、3年生による進路体験報告会を1、2年生対象に行った。 ③両科共通のキャリアプログラムを構築した。	①生徒、保護者の進路希望を丁寧に把握共有し、SCCと連携して適切な支援を行った。進路実績は93%を超えた。 ②1年生の校外学習で企業・職業訓練施設・上級学校の見学を実施した。 ③職業観の向上を目指し、本校独自のインターンシップ実施の準備をする。また、進路に関する校外学習、本校に関する深い企業をお招きしての進路講演会を継続して実施する。	①社会的・職業的自立と進路実績90%超の維持を目指し、継続してキャリアプログラムの成熟と実践に努める。 ②職業観の向上を目指し、本校独自のインターンシップ実施の準備をする。また、進路に関する校外学習、本校に関する深い企業をお招きしての進路講演会を継続して実施する。	①②両科とも進路希望生徒について、ほぼ希望通りの進路が達成できた。進路に対する意識付けの講演・体験等が有効な取組であった。	①②SCCと進路グループ・3学年が緊密に連携して、丁寧な進路指導を行い、特に就職希望者は100%就職へ繋げることができた。 ①②3年間をとおしたキャリアプログラムを実践して、各学年ともに計画的で効果的な進路指導・進路学習が実施できた。	①②多様化する進路希望に対応できるよう、進路に関する様々な情報を共有できるシステムを構築する。 ①②完成したキャリアプログラムを実践しながら、問題点があれば改善を行う。
4 地域等との協働	①地域の企業や福祉施設と連携した教育活動を推進する。 ②地域貢献活動やイベント等への参加による開かれた学校つくりを推進する。	①既存の教育活動を活用した取組を継続するなど、生徒の学びの確保と充実を図る。 ②コロナ以前の取組みを参考に、地域や本校の現状に応じた取組を丁寧に行う。	①進路グループや福祉科等の取組を継続するとともに、新たな取組について検討する。 ②昨年度実施した取り組みを中心に、本校の様子をPRすることで開かれた学校つくりを充実させる。	①既存の取り組みが継続できたか。 ②地域貢献活動やイベント等において本校の様子をPRすることができたか。	①コロナによる制限がなくなり、福祉科では従来の外部施設での実習等、継続して実施することができた。 ②学校行事、部活動を通じて地域貢献活動を実施することができた。また学校紹介動画を用いて、一貫性のあるPR活動が実施できた。	①福祉科だけでなく、普通科の生徒も地域の施設や企業での実習の機会を持つるような取組を行う。 ②部員数が少ないため活動に見通しが立てにくい。そのため今後は継続化に努めていく。説明会動画だけでなく他の観点においても活用できる動画作成に努めていきたい。	①福祉科にとって大切な教育実践である外部施設での実習を、従来どおりに実施できたことは、本校の教育活動の大きなメリットである。 ②学校説明会やホームページで生徒の活動状況を紹介しているが、さら色々な方法で外部への発信が必要がある。	①福祉科の外部施設での実習は計画どおり実施できた。 ②全校生徒による地域貢献活動での地域清掃や文化祭・学校説明会への生徒参加等、本校のPRはできたが、多種多様な機会を利用する必要がある。	①さらに多くの実習施設を開拓する。 ②地域のイベントやボランティア活動に、生徒が積極的に参加するようなシステムを検討する。
5 学校管理・学校運営	①生徒が安全・安心に学ぶための防災計画策定や施設設備等の点検・整備を進める。 ②全職員で不祥事を防止する。 ③職員が学校教育計画を共有するとともに学校運営協議会からの意見を反映していく。	①防災意識の醸成と日常的な施設等の環境整備を進める。 ②ゼロプログラムに沿った祥事防止を進める。 ③職員が学校教育目標を共有し、学校運営協議会や部会での協議を通して充実した取り組みを行う。	①計画的な防災教育やICT環境等の整備などを組織的に行う。 ②計画的な不祥事防止研修会や校長面接を実施する。 ③各部会での協議結果から具体的な取組の実施および検証を行う。 ④3年間の指定研究事業のまとめと発表を行い、企業等との連携を充実させていく。	①計画的な防災教育やICT環境等の整備などを組織的に行うことができた。 ②不祥事防止研修会や校長面接が実施できた。 ③学校運営協議会と各部会での協議内容を共有し、それを生かした活動がおこなわれた。 ④卒業時のアンケートで85%以上の生徒が、課題の発見と解決に向けて思考力・判断力・表現力が身についてと回答した。	①計画的な防災教育やICT環境等の整備などを組織的に行うことができた。 ②教員全員に対して校長面接を行い、不祥事防止について意識の向上を図った。また、毎月各グループによる不祥事防止会議と研修や、年代別に分かれそれぞれの課題に対する研修も行った。 ③卒業時のアンケートで85%以上の生徒が、課題の発見と解決に向けて思考力・判断力・表現力が身についてと回答した。	①ICT活用は進んできたが、ペーパーレスや情報共有の効率化の向上という点で課題がある。 ②教員全員に対して校長面接を行い、不祥事防止について意識の向上を図った。また、毎月各グループによる不祥事防止会議と研修や、年代別に分かれそれぞれの課題に対する研修も行った。 ③卒業時のアンケートで85%以上の生徒が、課題の発見と解決に向けて思考力・判断力・表現力が身についてと回答した。	①ICTなど教員の仕事以外が多くあるようだが、専門の人が必要。 ②事故防止として業務内容の精選と余裕のある時間だけでは厳しいのでさらに検討が必要。 ③学校運営協議会での協議の結果を全教員で共有し、業務の改善へ繋げる必要がある。 ④指定校事業が今年度で終了するので、今までの成果や取組を継続する方法の検討	①防災マニュアルや緊急参集のマニュアルの確認等を行い、また、日常的に校内の設備の点検を行い安全・安心な教育活動ができるよう組織的な取組を行った。 ②職員全員が不祥事防止に対する意識の向上を図ることができた。 ③指定校事業については学校全体で取組むことができたが、来年度への継承については検討されていない。	①訓練のための訓練にならないよう、実際の災害に即した防災訓練や防災教育を実施する。 ②ゼロプログラムを職員全体に周知徹底とともに、動画やケース検討会等、より現実的な会議や研修を実施する。 ③指定校事業の成果や取組の継承をグループ等で検討する。